

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：富山県
農業委員会名：南砺市

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	6,982	502	307	127	68	7,484
経営耕地面積	6,880	362	362			7,242
遊休農地面積	31	9				40
農地台帳面積	7,211	1,291	1,291			8,502

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,734
自給的農家数	643
販売農家数	1,091
主業農家数	104
準主業農家数	146
副業的農家数	841

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,639
女性	405
40代以下	15

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	178
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	4
農業参入法人	1
集落営農経営	45
特定農業団体	0
集落営農組織	45

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	20	20
認定農業者	—	4
認定農業者に準ずる者	—	9
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	37	37	31

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	7,242ha	4,253ha	58.7%
課 題	集落営農の法人化に伴い担い手への集積は進んでいるが、構成員等の高齢化により作業効率の向上や後継者の育成及び確保を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
4,313ha	4,338ha	3.2ha	100.6%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	JA等の関係機関と協力し、計画的な利用権設定の推進に努める。
活動実績	農地中間管理事業を座談会等で担い手へ集積・集約するよう周知を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成できたが、引き続き認定農業者や法人の集落営農に対して農地中間管理事業の推進を図る必要がある。
活動に対する評価	農地中間管理機構への集積が進んでいるが、利用権設定漏れがないよう通知の徹底に努める。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	3経営体	4経営体	3経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	8.9ha	0.9ha	1.3ha
課 題	農家の高齢化や後継者不足により、新規就農者の確保が急務である。地域農家との情報交換や技術習得に関する研修など手厚いサポートが必要である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
4経営体	3経営体	75%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
2ha	1.3ha	65%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業経営に関する相談…随時 農地の情報提供…随時
活動実績	市農政課、県農林振興センター等の関係機関が協力し、新規就農者への相談に対応した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規参入者数は目標に及ばなかった。
活動に対する評価	園芸作物や有機農業への問合せが増えてきており、関係機関と協力し就農までの支援活動を行っていく必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	7,242ha	60ha	0.83%
課 題	農業従事者の高齢化、後継者不足 耕作条件が厳しい中山間地域での担い手の確保		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
5ha	1.1ha	22%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	20人		10月		11月～12月	
		調査方法	共済細目書等により不作付の農地を把握し、農業委員、推進委員、事務局職員による農地パトロールを実施する。				
		農地の利用意向調査	調査実施時期:12月				
	その他の活動						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		25人		11月		5月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 月		調査結果取りまとめ時期			
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条	
		調査数: 筆		調査数: 筆		調査数: 筆	
		調査面積: ha		調査面積: ha		調査面積: ha	
	その他の活動						

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	法人による作付けが進んだため、遊休農地の解消に一定の成果があった。
活動に対する評価	取りまとめ時期が遅れたことから、日常的な農地パトロールに努める必要がある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	7,242ha	0ha
課 題	農地パトロールのみでは違反転用の把握は困難であり、関係機関とも連携を取りながら早期発見に努める。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロールの実施 違反転用の是正指導
活動実績	11月に農地パトロールを実施し、違反転用の調査を行った。
活動に対する評価	各水田協議会からの情報も共有し、引き続き違反転用の早期発見・早期対応に努める。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 47件、うち許可 47件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書の記載内容について確認、現地調査を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令等に基づき内容を説明し、議案ごとに審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		47件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、市ホームページで公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 49件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書の記載内容について確認、現地調査を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準等に基づき内容を説明し、議案ごとに審議している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、市ホームページで公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 45日	処理期間(平均)	45日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		99法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		99法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 2,425件	公表時期 令和4年3月
		情報の提供方法:農業委員会事務局で閲覧及び市広報誌、ホームページで公表	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 4,577件	取りまとめ時期 随時
		情報の提供方法:農地基本台帳への反映、審議結果を関係機関へ通知	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 8,502ha	
		データ更新:随時更新、月1回更新	
		公表:窓口での閲覧	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<div>〈要望・意見〉</div> <div>特になし。</div> <div>〈対処内容〉</div>
農地法等によりその権限に属された事務	<div>〈要望・意見〉</div> <div>特になし。</div> <div>〈対処内容〉</div>

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している